

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 赤松 清茂
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 中村 紀之 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,615	△23.2	△285	—	△289	—	△144	—
26年3月期第3四半期	32,040	9.7	△767	—	△785	—	△1,867	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △35百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △1,755百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△20.70	—
26年3月期第3四半期	△266.83	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の「1株当たり四半期純利益」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	29,409	5,206	17.7	743.84
26年3月期	27,292	5,160	18.9	737.18

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 5,206百万円 26年3月期 5,160百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の「1株当たり純資産」については、株式分割を考慮した額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成27年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△15.1	550	—	500	—	600	—	85.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,200,000株	26年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	200,000株	26年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,000,000株	26年3月期3Q	7,000,000株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の発行済株式数については、株式分割を考慮した株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、円安による原材料価格の上昇や、個人消費の低迷等があったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの業績に影響を与える建設需要は堅調に推移したものの、人手不足による工事遅延が引き続き発生しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は24,615百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は285百万円（前年同期は営業損失767百万円）、経常損失は289百万円（前年同期は経常損失785百万円）、四半期純損失は144百万円（前年同期は四半期純損失1,867百万円）となりました。なお、2014年9月30日開示の「特別利益の計上に関するお知らせ」に記載しましたとおり、製鋼工場屋根座屈などの雪害関連の受取保険金459百万円を含め合計で467百万円の特別利益を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

製鋼工場休止により、鋼材生産数量に制約があったため、販売数量が減少し、第1四半期会計期間（4～6月）で大幅な損失を計上しました。しかし、工場の再稼働以降、業績回復を目指して取り組んできた結果、第3四半期会計期間（10～12月）では利益を確保しました。

この間、販売面では、積極的かつきめ細やかな営業活動を推進しましたが、販売数量は、製鋼工場休止の影響から、前年同期と比べ大幅に減少しました。販売価格は、価格の維持および上昇に努めた結果、前年同期と比べ上昇しましたが、販売数量減少の影響が大きく、前年同期と比べ減収となりました。利益面では、鉄スクラップ価格が前年同期を下回ったことにより、販売価格との値差（メタルスプレッド）が広がりました。さらに、製造コストダウン活動を強力に推進したこともあり、前年同期と比べ利益は改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,930百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント損失は245百万円（前年同期はセグメント損失952百万円）となりました。

②農業資材事業

主力事業であります肥料事業では、エコレットを始めとした有機質肥料の販売拡大に努めましたが、消費税増税前の前倒し出荷の影響が大きく、前年同期と比べ減収減益となりました。

園芸事業では、ホームセンターへの販売が拡大したことから、前年同期と比べ増収となり、利益は改善しました。また、課題であった物流コスト低減については、販売エリア拡大に対応する物流拠点の整備に取り組みました。

種苗事業では、アニモの改良品種や新商品であるカボチャ、キュウリの普及試作を実施しました。

乾牧草事業では、東海地区や九州地区への販売を拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,734百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は479百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

③環境ソリューション事業

放射能分析は増加しましたが、水質・土壌の分析業務が減少したことから、前年同期と比べ減収となりました。しかし、固定費等の削減に努めたことから、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は469百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

④砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、販売価格の値上げは進みましたが、工事遅延の影響等から販売数量は減少し、前年同期と比べ減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,457百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は105百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

⑤その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は116百万円（前年同期比37.4%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高91百万円を差引き、24,615百万円となり、営業損失は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計624百万円を差引き、285百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,794百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、商品及び製品の増加3,183百万円となったことと現金及び預金の減少983百万円、原材料及び貯蔵品577百万円の減少等であります。

固定資産は、13,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券（投資その他の資産）の増加230百万円、有形固定資産129百万円の増加等であります。

この結果、資産合計は29,409百万円（前連結会計年度末比2,117百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、17,957百万円となり前連結会計年度末に比べ1,108百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金1,220百万円の増加等であります。

固定負債は、6,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ961百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の増加1,170百万円と退職給付に係る負債149百万円の減少等であります。

この結果、負債合計は24,203百万円（前連結会計年度末比2,070百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末18.9%から17.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

鉄鋼建設資材事業が回復基調にあり、また、農業資材事業の肥料事業および砕石砕砂事業が需要期を迎えていることを踏まえ、2014年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、および割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が82百万円減少し、利益剰余金が82百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失285百万円、経常損失289百万円および四半期純損失144百万円を計上しております。

当該状況等により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建設需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ節鉄筋などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャの普及試作、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図っております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注拡大、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図っております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,640	1,656
受取手形及び売掛金	5,952	5,968
商品及び製品	3,221	6,405
原材料及び貯蔵品	2,060	1,483
その他	293	446
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	14,162	15,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,139	3,410
機械装置及び運搬具(純額)	4,053	3,907
土地	2,678	2,678
その他(純額)	780	784
有形固定資産合計	10,652	10,781
無形固定資産	196	203
投資その他の資産	2,280	2,467
固定資産合計	13,129	13,452
資産合計	27,292	29,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947	7,167
短期借入金	5,915	5,915
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,790	1,684
未払法人税等	62	24
賞与引当金	146	48
その他	2,866	2,996
流動負債合計	16,848	17,957
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	3,105	4,275
退職給付に係る負債	1,050	900
その他	918	920
固定負債合計	5,284	6,245
負債合計	22,132	24,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,030	968
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,729	4,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	417
為替換算調整勘定	103	114
退職給付に係る調整累計額	△23	7

その他の包括利益累計額合計	430	540
純資産合計	5,160	5,206
負債純資産合計	27,292	29,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	32,040	24,615
売上原価	27,682	20,523
売上総利益	4,358	4,091
販売費及び一般管理費	5,125	4,376
営業損失(△)	△767	△285
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	28	26
持分法による投資利益	96	119
その他	34	36
営業外収益合計	162	182
営業外費用		
支払利息	87	119
売上割引	71	50
その他	21	17
営業外費用合計	180	186
経常損失(△)	△785	△289
特別利益		
固定資産売却益	3	3
受取保険金	※1 -	※1 459
その他	-	4
特別利益合計	3	467
特別損失		
固定資産処分損	72	43
災害による損失	※2 -	※2 215
その他	30	-
特別損失合計	103	259
税金等調整前四半期純損失(△)	△886	△80
法人税、住民税及び事業税	86	61
法人税等調整額	894	2
法人税等合計	981	64
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,867	△144
四半期純損失(△)	△1,867	△144

(四半期連結包括利益計算書)

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,867	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	66
為替換算調整勘定	5	11
退職給付に係る調整額	-	31
その他の包括利益合計	112	109
四半期包括利益	△1,755	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,755	△35
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失285百万円、経常損失289百万円および四半期純損失144百万円を計上しております。

当該状況等により、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、製鋼工場が本格操業を開始した第2四半期より、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建設需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度鉄筋、太径鉄筋、ねじ鉄筋などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」の栽培面積拡大と新商品のカボチャの普及試作、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図っております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注拡大、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図っております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間における受取保険金は、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った製鋼工場建屋屋根の一部座屈被害に対し受け取った損害保険金等でありま
す。

なお、災害復旧に掛かった製鋼工場建屋の解体撤去費用等を損害保険金受領額と相殺し特
別利益に計上しております。

※2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間における製鋼工場の操業停止期間中の固定費215百万円を計上し
ております。これは、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害に関連す
る損失です。

2014年2月15日の大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し
操業を停止してはりましたが、2014年6月19日より操業を再開しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	20,179	9,808	478	1,504	31,970	69	—	32,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	61	3	65	116	△181	—
計	20,180	9,808	540	1,508	32,036	185	△181	32,040
セグメント利益 又は損失(△)	△952	806	11	125	△8	△16	△742	△767

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△742百万円には、セグメント間取引消去3百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,930	8,733	432	1,454	24,551	64	—	24,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	36	3	39	52	△91	—
計	13,930	8,734	469	1,457	24,590	116	△91	24,615
セグメント利益 又は損失(△)	△245	479	16	105	356	△17	△624	△285

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△624百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。